

第IV部

参考資料

変化する経済・経営環境の下での技能者の育成・能力開発に関する調査

ご記入にあたってのお願い

1. この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、研究目的にのみ利用されますので、ありのままをご記入ください。
2. ご回答は、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、 や () にご記入いただくものがあります。
3. ご回答の内容によって、設問がとぶ場合があります。あてはまる番号に○印をつけてから、矢印にそってお進みください。
4. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒で、到着後2週間以内にご投函ください。
5. 調査結果をご希望の方には、結果がまとまり次第、要約をお送りさせていただきますので、この調査票の最終ページの記入欄に、必要事項を記入してください。
6. この調査につき、ご不明な点がありましたら下記にお問い合わせください。

※ この調査の実施業務は、調査機関である(株)アクロスに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の調査担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

(株)アクロス 営業部 担当：金子、村上
(TEL：03-5822-0311、FAX：03-3864-2780、E-mail：)
受付時間 平日9:00～12:00 13:00～17:00



【調査の趣旨・目的について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門 担当：藤本、稲川
(TEL：03-5991-5153/5122、FAX 03-5903-5074、E-mail：)

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。
(ホームページ URL <http://www.jil.go.jp>)

問1 貴事業所の2007年度の売上高・出荷額を100とした場合に、2008年度（昨年度）の売上高・出荷額はどの程度でしたか（1つに○）。

- | | |
|----------------|----------------------------|
| 1 70 未満 | 5 100 以上 110 未満 |
| 2 70 以上 80 未満 | 6 110 以上 120 未満 |
| 3 80 以上 90 未満 | 7 120 以上 |
| 4 90 以上 100 未満 | 8 2007 年度が始まって以降に生産活動を開始した |

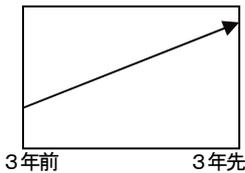
付問 2007年度に比べて2008年度の売上高・出荷額が悪化した理由は何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 取り扱っている製品・サービスの顧客数が減少した
- 2 取り扱っている製品・サービスの価格が下落した
- 3 円高の進行により取り扱っている製品・サービスの円換算額が減少した
- 4 主要な顧客が経営不振に陥り、受注が減少した
- 5 主要な顧客の海外生産シフトにより、受注が減少した
- 6 主要な顧客が取引先の変更・再編を行い、受注が減少した
- 7 事業の一部を縮小・廃止した
- 8 その他（具体的に： _____）
- 9 わからない

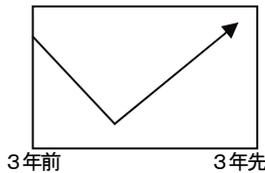
問2 貴事業所の3年前から3年先にかけての売上高・出荷額の推移の状況（見通し）としては、以下のうちどれが最も近いとお考えですか（1つに○）。

※生産活動を開始して3年未満の事業所の方は、生産活動開始後からの推移をお答えください。またこのあとも3年前からの変化をたずねる質問を設けていますが、同様の要領でお答えください。

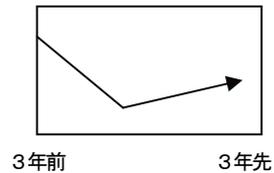
1 上昇傾向



2 下降後順調に回復



3 下降後緩やかに回復



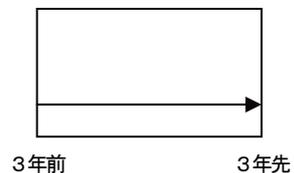
4 好調維持



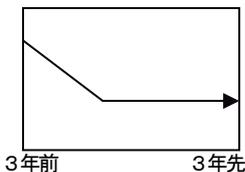
5 中位で推移



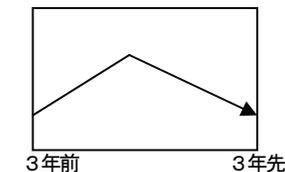
6 停滞気味



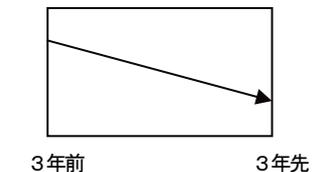
7 底ばい傾向



8 上昇後下降



9 低下傾向



問10 ①以下について、同規模・同業種の事業所と比較した場合、貴事業所の状況をどのように評価されますか（それぞれあてはまるもの1つに○）。

	優れている	やや優れている	普通	やや劣っている	劣っている
a.技能者の質	1	2	3	4	5
b.機械・生産設備	1	2	3	4	5
c.マーケティング・販売体制	1	2	3	4	5
d.製品開発の能力	1	2	3	4	5
e.コストの低さ	1	2	3	4	5
f.納期の短さ	1	2	3	4	5
g.製品の品質	1	2	3	4	5
h.発注者の細かい条件指定に対応することができる融通性	1	2	3	4	5

▶ ②a～hのうち、今後3年間で改善に向けてとりわけ力をいれていきたいのはどの項目ですか。3つまでお答えください。

改善に向けてとりわけ力をいれていきたい項目・・・（ ）（ ）（ ）

問11 貴事業所の製品市場における国内外の比重はどのようになっていますか。①現在の状況と、②今後3年間の見通しのそれぞれについてあてはまるもの1つに○をしてください。

	①現在の状況	②今後3年間の見通し
国内マーケット中心	1	1
国内マーケットと海外マーケットがほぼ同様の比重	2	2
海外マーケット中心	3	3

以下の設問では、

- 製造現場でものの製造（切削、加工、組立、検査など）を担当している就業者を「技能者」
- 技能者として働いている貴社の正社員のことを「技能系正社員」

と呼ぶこととします。

問12 製造現場における仕事分野のうち、貴事業所の主要製品の製造にあたって、必要不可欠な分野は何ですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | | |
|--------------|-------------------|-------------|
| 1 製罐・溶接・板金 | 7 研削加工・研磨 | 13 機械組立・仕上げ |
| 2 プレス加工 | 8 放電加工・レーザー加工 | 14 電気・電子組立 |
| 3 鋳造・ダイキャスト | 9 熱処理 | 15 ハンダ付け |
| 4 鍛造 | 10 メッキ・表面処理 | 16 その他 |
| 5 圧延・伸線・引き抜き | 11 塗装 | |
| 6 切削加工 | 12 射出成形・圧縮成形・押出成形 | |

問13 (1) 技能系正社員を以下のようなタイプに分類した場合、貴事業所における現在の過不足状況はどうか(それぞれの類型についてあてはまるもの1つに○)。

	不足	やや不足	適切である	やや過剰	過剰	元々必要ない
a.管理・監督担当者	1	2	3	4	5	6
b.多能工	1	2	3	4	5	6
c.技術者の技能者	1	2	3	4	5	6
d.高度熟練技能者	1	2	3	4	5	6

- a.管理・監督担当者： 製造現場のリーダーとしてラインの監督業務などを担当する技能系正社員
 b.多能工： 複数の機械または工程を受け持つことができる技能系正社員
 c.技術者の技能者： 技術的知識を身につけている技能系正社員
 d.高度熟練技能者： 特定の技能分野で高度な熟練技能を発揮する技能系正社員

(2) 上記4タイプの技能系正社員の平均的な能力水準を、貴事業所ではどのように評価していますか。貴事業所で期待する水準と比べてそれぞれあてはまるもの1つに○をしてください。

	期待する水準に比べて高い	期待する水準に比べてやや高い	ほぼ期待する水準に達している	期待する水準に比べてやや低い	期待する水準に比べて低い	該当者がいない
a.管理・監督担当者	1	2	3	4	5	6
b.多能工	1	2	3	4	5	6
c.技術者の技能者	1	2	3	4	5	6
d.高度熟練技能者	1	2	3	4	5	6

問14 貴事業所では、技能系正社員にどのような知識・技能を求めていますか。①現在、②今後3年間のそれぞれについて、重要なものから順に2つまで記入してください。

- | | |
|-------------------|--------------------|
| 1 高度に卓越した熟練技能 | 6 NC機やMCのプログラミング |
| 2 設備の保全や改善の知識・技能 | 7 品質管理や検査・試験の知識・技能 |
| 3 生産工程を合理化する知識・技能 | 8 単独で多工程を処理する技能 |
| 4 組立て・調整の技能 | 9 計測システムのオペレーション |
| 5 自動機の段取り替えをする技能 | 10 その他(具体的に：) |

	最も重要	2番目に重要
①現在		
②今後3年間		

問15 ①現在、貴事業所では、技能系正社員を対象に主にどのような形で教育訓練を実施していますか。②また、今後3年間では、主にどのような形で教育訓練を実施していきたいとお考えですか。現在、今後3年間のそれぞれについて、主なものを3つまでご記入ください。

- | | |
|---|---------------------------|
| 1 指導者を決めるなど計画的OJTの実施 | 6 取引先や使用機器のメーカーが実施する研修の活用 |
| 2 上司が部下を、先輩が後輩を日常的に指導 | 7 5・6以外の機関が実施する研修の活用 |
| 3 やさしい仕事から難しい仕事へのジョブ・ローテーション | 8 自己啓発の奨励・支援 |
| 4 定期的な社内研修の実施 | 9 その他 |
| 5 公共職業訓練機関（ポリテクセンター、工業技術センター、試験所など含む）が実施する研修の活用 | (具体的に：) |

①現在			
②今後3年間			

問16 ①貴事業所では現在、以下の1～7の取組みを実施していますか。②また、1～7のうち、今後3年間で強化したいと考えているのはどの取組みですか。それぞれあてはまるものすべてに○をしてください。

	①現在実施 (すべてに○)	②今後3年間で取組みの 強化を考えているもの (すべてに○)
1 技能系正社員に対する技術教育	1	1
2 設計・開発業務に技能系正社員を参加させている	2	2
3 技能系正社員と技術スタッフとの意見交換や協働体制の奨励	3	3
4 技能系正社員による改善・提案の奨励	4	4
5 製造現場での小集団活動・QCサークル等の奨励	5	5
6 技能系正社員を対象に、発想力や創造力をテーマとした講習会・セミナーを実施	6	6
7 技能のマニュアル化・デジタル化の推進	7	7

問17 以下のa～dのタイプの技能系正社員に対する過去3年間の教育訓練の取組みは、どの程度成果を上げたとお考えですか。(それぞれあてはまるもの1つに○)。

	成果があった	ある程度成果 があった	あまり成果が なかった	成果がなか った	該当者がい ない
a.管理・監督担当者	1	2	3	4	5
b.多能工	1	2	3	4	5
c.技術者の技能者	1	2	3	4	5
d.高度熟練技能者	1	2	3	4	5

問18 現在の環境は3年前と比較すると、技能系正社員の教育訓練を実施しやすい環境ですか（1つに○）。

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 実施しやすい環境である | 4 やや実施しにくい環境である |
| 2 やや実施しやすい環境である | 5 実施しにくい環境である |
| 3 変わらない | |

問19 貴事業所ではa～eについて、3年前と比較して、現状をどのようにお考えですか（それぞれあてはまるもの1つに○）。

	容易になった	やや容易になった	変わらない	やや困難になった	困難になった
a.教育訓練を実施する時間の確保	1	2	3	4	5
b.教育訓練のための予算の確保	1	2	3	4	5
c.教育訓練に関する情報収集	1	2	3	4	5
d.教育訓練担当者や指導者の確保	1	2	3	4	5
e.教育訓練を実施するための設備や機械の確保	1	2	3	4	5

問20 ①貴事業所では、3年前と比較して、技能系正社員の教育訓練に費やす時間は全体としてどのように変化しましたか。②また、今後は、現在と比較して、どの程度増減させようとお考えですか（それぞれあてはまるもの1つに○）。

①現在

3年前と比較して、技能系正社員の教育訓練に費やす時間は				
1 増えている	2 やや増えている	3 変わっていない	4 やや減っている	5 減っている

②今後の意向

現在と比較して、技能系正社員の教育訓練に費やす時間を				
1 増やしたい	2 やや増やしたい	3 現状維持	4 やや減らしたい	5 減らしたい

問21 以下の(1)～(4)について、貴事業所の技能系正社員の教育訓練の方針は、AとBのどちらに近いですか。①これまでの方針と、②今後3年間の方針について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

(1) A：選抜教育を重視する B：社員全体の底上げをする教育を重視する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
①これまで	1	2	3	4
②今後3年間	1	2	3	4

(2) A：教育訓練の外部委託・アウトソーシングを進める B：教育訓練は社内実施する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
①これまで	1	2	3	4
②今後3年間	1	2	3	4

(3) A：マネジメント研修を重視する B：直接仕事に役立つテクニカルスキルを習得する研修を重視する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
①これまで	1	2	3	4
②今後3年間	1	2	3	4

(4) A：若手社員に重点的に教育訓練を実施する B：階層や年齢に関係なく教育訓練を実施する

	Aである	Aに近い	Bに近い	Bである
①これまで	1	2	3	4
②今後3年間	1	2	3	4

問2 2 貴事業所の属している会社は、今後、生産活動の海外移転を進めていくことに積極的ですか（1つに○）。

1 積極的である

2 ある程度積極的である

3 あまり積極的ではない

4 重視していない

→ 問2 3へ

付問 貴社において、今後生産活動の海外移転が進められた場合に、貴事業所の技能系正社員の教育訓練に関して、どのような課題が生じると思われますか（あてはまるものすべてに○）。

- 1 上司が部下を、先輩が後輩を日常的に指導することが難しくなる
- 2 やさしい仕事から難しい仕事へジョブ・ローテーションが実施しにくくなる
- 3 改善提案や小集団活動への参加を奨励しにくくなる
- 4 海外派遣者のための事前教育を充実する必要がある
- 5 計画的に海外派遣要員の育成を行うための教育訓練を導入・拡充する
- 6 その他（具体的に： _____）
- 7 特に課題はない

問2 3 ①貴事業所における社員数は何名ですか。また、そのうち②ものの製造を直接担当する技能者の数は何名ですか。下の表に記入してください。

※ここで、「非正社員」とは、a)パートタイム社員、b)「期間工」「季節工」「契約社員」などと呼ばれるフルタイム契約社員、c)「嘱託」などと呼ばれる定年後の再雇用者や勤務延長者を指します。また、派遣労働者・請負労働者など貴社では直接に雇用していない人材は含みません。

	①事業所全体の人数	②①のうち技能者の人数
a. 正社員（役員・家族従業員を含む）	1 いる⇒ _____ 名 2 いない	1 いる⇒ _____ 名 2 いない
b. 非正社員（パート・アルバイト、フルタイム契約社員、嘱託など）	1 いる⇒ _____ 名 2 いない	1 いる⇒ _____ 名 2 いない

③非正社員の技能者の中に、定年後の再雇用者、勤務延長者はいますか（1つに○）。

- 1 いる⇒ _____ 名 2 いない

問2 4 貴事業所の技能系正社員についてうかがいます。

（1）貴事業所の技能系正社員の定着は過去3年間でどうなりましたか（1つに○）。

- 1 よくなった 2 ややよくなった 3 変わらない 4 やや悪くなった 5 悪くなった

（2）現在の貴事業所の技能系正社員数に占める35歳未満の比率は（1つに○）。

- 1 10%未満 3 20～30%未満 5 40～50%未満
2 10～20%未満 4 30～40%未満 6 50%以上

問28 製造現場で技能者として働く非正社員・外部人材の活用にあたって、貴事業所で配慮している点は何ですか。①非正社員、②外部人材のそれぞれについてあてはまるものすべてに○をしてください。

	①非正社員	②外部人材
1 人数を一定以下に抑えている	1	1
2 担当する業務を一定の範囲に制限している	2	2
3 能力に応じて仕事を与えるなど工夫している	3	3
4 職場の小集団活動やQCサークルなどに参加させている	4	4
5 労働条件（賃金・労働時間など）に関して、できるだけ働きに応じた処遇ができるよう心がけている	5	5
6 教育訓練の実施や、実施の支援に力をいれている	6	6
7 中長期的なキャリア形成や、キャリア形成の支援に力を入れている	7	7
8 その他（具体的に：_____）	8	8
9 活用にあたって特に心がけている点はない	9	9
10 現在、該当者がいない	10	10

F1 貴事業所の設立時期は・・・

--	--	--	--

 年（西暦）

F2 貴事業所の業種は（主なもの1つだけに○）

- | | |
|---------------|---------------------|
| 1 プラスチック製品製造業 | 7 業務用機械器具製造業 |
| 2 鉄鋼業 | 8 電子部品・デバイス・電子回路製造業 |
| 3 非鉄金属製造業 | 9 電気機械器具製造業 |
| 4 金属製品製造業 | 10 情報通信機械器具製造業 |
| 5 はん用機械器具製造業 | 11 輸送用機械器具製造業 |
| 6 生産用機械器具製造業 | 12 その他（具体的に：_____） |

F3 貴事業所の主要製品は何ですか。

（ご自由にお書きください）

F4 (1) 貴事業所の所在地は・・・(_____) 都・道・府・県

(2) 貴事業所が所在する地域では、研修会・講習会の実施やインターンシップの受け入れなど、地域における技能者の育成・能力開発の取組みが熱心に行われていますか（1つに○）

- 1 熱心である 2 やや熱心である 3 あまり熱心ではない 4 熱心ではない

F5 貴事業所ではISO9001を取得していますか（1つに○）。

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1 すでに取得している | 3 取得も取得の検討もしていない |
| 2 これから取得することを検討している | |

F6 貴事業所も含む貴社の全社員数（パート・アルバイト、契約社員など貴社で直接雇用している非正社員を含み、派遣社員、請負社員は除く）はおおよそどのくらいですか（1つに○）。

- | | | |
|------------|----------------|----------------|
| 1 29名以下 | 5 300～499名 | 9 5,000～9,999名 |
| 2 30～49名 | 6 500～999名 | 10 10,000名以上 |
| 3 50～99名 | 7 1,000～2,999名 | |
| 4 100～299名 | 8 3,000～4,999名 | |

※昨今の経済・経営環境の下での、技能者の確保・育成について、特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

【サマリー送付について】

調査結果のサマリ－の送付をご希望の方は、「1 希望する」に○の上、下記連絡先等をご記入ください。

- | | |
|--------|---------|
| 1 希望する | 2 希望しない |
|--------|---------|

【ヒアリング調査のお願い】

本アンケート調査終了後、変化する経営・経済環境の下での技能系正社員の育成・能力開発の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴事業所を訪問し、1時間～1時間30分程度、お話をうかがいたいと思っております。もし、ご協力いただけるようでしたら、「1 協力してもよい」に○の上、連絡先等をご記入ください。

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1 ヒアリング調査に協力してもよい | 2 ヒアリング調査には応じない |
|-------------------|-----------------|

（サマリー送付先・連絡先）

〒

御社名：

TEL：

ご記入された方のお名前：

e-mail：

回答事業所の主要製品

業種	事業所規模	主要製品
プラスチック製品製造業	50～99名	医療機械部品、食品機械部品、通信機器部品、半導体関連部品
その他	50～99名	シルク印刷製品
電気機械器具製造業	30～49名	電源充電器
生産用機械器具製造業	50～99名	プラスチック射出成形器用金型向ノズル製造
生産用機械器具製造業	50～99名	自動組付機、自動計測、検査機、特加工機
生産用機械器具製造業	100～299名	巻線機及び関連設備。
業務用機械器具製造業	不明	金型
輸送用機械器具製造業	50～99名	現在空圧制御機器
金属製品製造業	100～299名	精密マイクロシャフト
輸送用機械器具製造業	50～99名	プレス、板金部品
情報通信機械器具製造業	30～49名	音声調整装置
その他	30～49名	極細径内視鏡
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック用金型
金属製品製造業	100～299名	昇降機、変圧器、分電盤等部品製造
非鉄金属製造業	100～299名	亜鉛合金の casting と産業廃棄物の中間処理業(焼却)。
金属製品製造業	100～299名	窓やドア等に用いられる建築金物(ハンドル、クレセント等)。
電気機械器具製造業	50～99名	はんだ付け関連機器
電気機械器具製造業	100～299名	ボタン電話機製造
金属製品製造業	29名以下	カンテナ10システム、脱着ボディ
生産用機械器具製造業	29名以下	マジックローダー、混合機
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	ハイブリットIC
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車用ブレーキ部品
鉄鋼業	30～49名	熱間 casting 品
生産用機械器具製造業	50～99名	プラスチック製品製造用各種装置
金属製品製造業	不明	工場用空調機、ビル用空調機
業務用機械器具製造業	50～99名	真空洗浄乾燥機
鉄鋼業	100～299名	軸受鋼
輸送用機械器具製造業	50～99名	船舶建造修繕、鋼構造物工事
電気機械器具製造業	50～99名	高周波応用加熱装置
プラスチック製品製造業	100～299名	プラスチック製品。
金属製品製造業	300名以上	IT筐体の製造。
金属製品製造業	50～99名	送風機、ブロワ
鉄鋼業	50～99名	水道用、ダクタイル cast 鉄異形管(接合部分)
金属製品製造業	300名以上	高張力ボルト、ナット、精密冷間鍛造部品
プラスチック製品製造業	50～99名	自動車内装部品
金属製品製造業	30～49名	プラント、トラック部品。パイプ製品、土木製品
金属製品製造業	50～99名	エレベーター、エスカレーター装置と部品、駅のホームドア、可動床プール。
金属製品製造業	30～49名	金属屋根用雪止め金具
輸送用機械器具製造業	30～49名	大中型トラックトランスミッション部品
プラスチック製品製造業	30～49名	住設関連部材、日用品雑貨、医療用品
業務用機械器具製造業	29名以下	新聞販売店向省力化機械
電気機械器具製造業	30～49名	腕時計用精密部品2次加工
金属製品製造業	30～49名	弱電関係板金プレス品
輸送用機械器具製造業	30～49名	軌道用車輛、産業用特殊車輛他。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	IC、LSIパッケージ等のリードめっき。
電気機械器具製造業	100～299名	新御用開閉器、接続機器
金属製品製造業	100～299名	架線金物
その他	30～49名	化粧品関連の機械製造。
電気機械器具製造業	300名以上	人工腎臓装置、航空宇宙機材
生産用機械器具製造業	29名以下	ハードディスク製造用装置(研磨機、洗浄機、搬送機)。

業種	事業所規模	主要製品
プラスチック製品製造業	100～299名	プラスチック製給食用食器
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック部品
金属製品製造業	29名以下	金属熱処理加工業
金属製品製造業	29名以下	切削工具全般
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	通信用部品、プリンタヘッド
電気機械器具製造業	50～99名	防爆型電機器具
その他	30～49名	荷物用エレベーター
電気機械器具製造業	30～49名	配電盤、自動制御盤
金属製品製造業	30～49名	半導体製造装置
情報通信機械器具製造業	50～99名	同軸、高周波用コネクタ
金属製品製造業	50～99名	建築メッシュ、ワイヤメッシュ、丸釘、タイヤチェーン、鉄線
その他	100～299名	工業用ジャバラ製品
金属製品製造業	30～49名	スチール製ドア及びアルミサッシ。
電気機械器具製造業	30～49名	誘導溶解炉、加熱設備
電気機械器具製造業	30～49名	DCモータ、ブラシレスモータ、モータコントローラ
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック外装品
金属製品製造業	50～99名	工業用ファスナー(R・S形等止め輪)(スプリングピン)
金属製品製造業	50～99名	工業用ジャバラ、フッ素樹脂ライニング
電気機械器具製造業	50～99名	パネルメータ、サーモスタット、OEM製品他。
はん用機械器具製造業	30～49名	半導体製造装置用流体制御機器部品
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車部品
電気機械器具製造業	50～99名	セキュリティセンサ、光電スイッチ
生産用機械器具製造業	30～49名	フライス盤
その他	不明	粉末冶金金型
プラスチック製品製造業	100～299名	簡易食品容器
その他	50～99名	電子部品、液晶製造設備
輸送用機械器具製造業	30～49名	試作加工品、治工具
電気機械器具製造業	50～99名	エアコン、ガス器具部品
金属製品製造業	30～49名	工業設備の保全、製缶、カーボン加工、セラミックス加工。
はん用機械器具製造業	50～99名	ベルトコンベヤ用ローラの製造業。
電気機械器具製造業	30～49名	レーザーの製造、販売。
その他	100～299名	工業用ベルト製造業
プラスチック製品製造業	30～49名	ディスプレイ
業務用機械器具製造業	30～49名	ダイカストマシン
その他	30～49名	プラスチック射出成形金型の設計製造。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	永久磁石の磁気入れ(着磁)作業及びそれに関する組立作業。
その他	50～99名	バインダー、ファイルの金具。
はん用機械器具製造業	50～99名	産業用クレーンの製造設置・保守点検。
生産用機械器具製造業	50～99名	産業設備(自動車、半導体、液晶、印刷)
金属製品製造業	50～99名	荷物用リフト
不明	50～99名	製粉機械
金属製品製造業	100～299名	溶融亜鉛鍍金加工
プラスチック製品製造業	50～99名	住設部材
プラスチック製品製造業	100～299名	チフ化エチレン固体潤滑粉製造/受託粉砕
電気機械器具製造業	100～299名	ワイヤーハーネス、電装部品
輸送用機械器具製造業	300名以上	自動車部品
生産用機械器具製造業	30～49名	画像計測検査装置
輸送用機械器具製造業	30～49名	エンジン部品
生産用機械器具製造業	50～99名	トータルボトリングシステム機器
輸送用機械器具製造業	50～99名	油圧ショベルの部品製造(板金、機械加工組立)。
輸送用機械器具製造業	50～99名	ボルト
金属製品製造業	30～49名	マジックペンの筒及びエアゾール缶など、アルミ容器製造。

業種	事業所規模	主要製品
その他	100～299名	200リットル金属ドラム
金属製品製造業	50～99名	電機、通信機、複写機等部品
生産用機械器具製造業	50～99名	産業用省力機械
プラスチック製品製造業	29名以下	プラスチック表面処理
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	プリント制御板
鉄鋼業	100～299名	農業機械(トラクター等)用鋳物部品(ミッションケース等)
電気機械器具製造業	100～299名	自動車用電装部品(スイッチ類)
非鉄金属製造業	50～99名	自動車部品への表面処理加工。
電気機械器具製造業	50～99名	各種プラント用制御装置
プラスチック製品製造業	30～49名	スリット加工
非鉄金属製造業	100～299名	電界コンデンサ用電極箔
電気機械器具製造業	50～99名	配電盤
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック成形品
金属製品製造業	100～299名	NaOH、H ₂ 、Cl ₂ 製造プラントの電解装置用電極。
金属製品製造業	50～99名	部品加工
輸送用機械器具製造業	300名以上	自動車用機能部品
業務用機械器具製造業	30～49名	レーザー・アーク溶接ライン設備機製作。コントロール機器(ABS、インバーター)自動組立ライン設備。
その他	30～49名	特殊電球、LED
プラスチック製品製造業	50～99名	電磁波シールド材、折板用保温材、保温パイプカバー、ビーズ発泡成型品
金属製品製造業	100～299名	プレス製品(部品)
金属製品製造業	30～49名	コネクタ、スイッチ、電源部品の金属プレス部品。
金属製品製造業	30～49名	冷間引抜鋼管製造
鉄鋼業	50～99名	冷間引抜炭素鋼鋼管
金属製品製造業	100～299名	産業機械部品、建設機械部品の製造。
その他	30～49名	プラスチック製眼鏡枠
金属製品製造業	50～99名	機械要素部品、金型部品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	プリント配線板
生産用機械器具製造業	30～49名	液晶関連を始めとする各種搬送、検査装置。
輸送用機械器具製造業	50～99名	二輪、四輪車のエンジン・ミッション部品。
金属製品製造業	50～99名	油圧用部品、エンジン用部品
鉄鋼業	50～99名	鋼管製造業
金属製品製造業	50～99名	大型溶接構造物の製作。
輸送用機械器具製造業	50～99名	自転車変速機部品、ガス器具など。
金属製品製造業	50～99名	自動車部品、生活関連部品
電気機械器具製造業	不明	照明
電気機械器具製造業	50～99名	電機制御盤、キューピクル、計装盤他。
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック切削加工、電子機器組立
業務用機械器具製造業	100～299名	水中ポンプ、水中モーター、水処理システム機器
業務用機械器具製造業	30～49名	鋳鉄製バルブ(主として水道用)
鉄鋼業	30～49名	鍛工品
輸送用機械器具製造業	30～49名	板バネ、ワイヤークランプ
不明	50～99名	飲料用空缶、ペットボトル
電気機械器具製造業	不明	電子機構部品(コネクタ、ICソケット、左記用部品加工)
輸送用機械器具製造業	50～99名	船舶製造、修理。向上設備メンテナンス。
鉄鋼業	30～49名	鋳造品
金属製品製造業	30～49名	小物板金、プレス部品(それに伴う金型の設計、製作)
その他	30～49名	コンパネ、パレット、什器
輸送用機械器具製造業	50～99名	バッテリー式牽引車
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車内装部品
非鉄金属製造業	50～99名	自動車アルミ部品等の鋳造、加工。アルミ鋳造用金型製造。プリンター用トナー・カートリッジのリサイクル。模型用飛行機のプラグの組

業種	事業所規模	主要製品
		立。
プラスチック製品製造業	100～299名	エアロパーツ、ドアバイザー(プラスチック製車輻用品)
金属製品製造業	30～49名	ロール
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	コネクターの製造、エンボスキャリアテープの販売。
その他	100～299名	ハードディスク用小型スピンドルモーター部品
業務用機械器具製造業	30～49名	測量機器及びその部品、ユニット。
業務用機械器具製造業	30～49名	電光表示盤、省エネ用電源コントロール盤
はん用機械器具製造業	30～49名	コンベヤ
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車用サスペンション部品及び建設機械用油圧機器。
電気機械器具製造業	100～299名	ワイヤーハーネス、自動車用部品
生産用機械器具製造業	30～49名	金型真空熱処理。金型部品、精密機械部品加工。
電気機械器具製造業	30～49名	変圧器用絶縁加工物
その他	100～299名	ユニットバス
金属製品製造業	50～99名	細い鉄鋼線に亜鉛、銅をメッキした製品。主な用途は、自動車部品、建築用ステーブル等。
輸送用機械器具製造業	30～49名	自動車用駆動部品
その他	30～49名	自動車部品、精密機器組立
その他	30～49名	民生用弱電機向部分品のピースパーツ(プレス品加工)。
輸送用機械器具製造業	30～49名	自動車部品製造
輸送用機械器具製造業	100～299名	ヴァルブシート、ヴァルブガイド
電子部品・デバイス・電子回路製造業	300名以上	サーマルプリントヘッド
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車用部品
金属製品製造業	50～99名	建築構造用炭素鋼管
金属製品製造業	50～99名	小物バネ及びプレス加工。
鉄鋼業	30～49名	銑鉄鋳造品
電気機械器具製造業	100～299名	制御盤、ケーブル製作
鉄鋼業	50～99名	焼入鋼帯、みがき特殊帯鋼
金属製品製造業	50～99名	精密板金
金属製品製造業	50～99名	建築金物製作施工、機械板金製品
金属製品製造業	29名以下	ねじ
業務用機械器具製造業	30～49名	工業用各種洗浄装置
その他	30～49名	製紙用生産資材のドライヤーキャンバス、工業用、食品用等のメッシュベルト、汚泥処理ベルト。
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車部品(プレス加工と溶接組立)、建築金物(家庭用カーポートの補強金具)
生産用機械器具製造業	50～99名	電子回路基板製造装置メーカー
金属製品製造業	50～99名	自動車部品
非鉄金属製造業	100～299名	自動車部品
鉄鋼業	50～99名	銑鉄鋳物製品
金属製品製造業	50～99名	プラント機器製造
金属製品製造業	不明	産業機械部品
金属製品製造業	50～99名	機械刃物
プラスチック製品製造業	100～299名	ポリウレタンフォーム
非鉄金属製造業	100～299名	ダイカスト品製造
プラスチック製品製造業	不明	道路反射鏡鏡面・エンジニアリングプラスチック素材
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	偏光版の加工と検査。
業務用機械器具製造業	100～299名	自動車生産用組立及び同補助設備。
非鉄金属製造業	50～99名	軸受
金属製品製造業	30～49名	金属機械部品
プラスチック製品製造業	30～49名	テフロン及びシリコーン製フレキシブルホース。
非鉄金属製造業	不明	600Vビニル絶縁ビニルシースケーブル・屋外用ビニル電線・600V CL丸トローリー線・裸銅ヨリ線(A&H)・その他
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	プリント配線板の加工。

業種	事業所規模	主要製品
金属製品製造業	30～49名	橋梁・橋脚・造船
電気機械器具製造業	30～49名	高低圧配電盤・分電盤・制御版・電気融雪器
鉄鋼業	100～299名	自動車用冷間圧造用鋼線
生産用機械器具製造業	30～49名	工具保持具
鉄鋼業	29名以下	鋼管
輸送用機械器具製造業	100～299名	ウイングトラック
金属製品製造業	50～99名	パチンコ部品
生産用機械器具製造業	50～99名	建設用重機部品製造
金属製品製造業	100～299名	油圧部品
金属製品製造業	30～49名	船舶用ドア・窓
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	携帯電話、車載メーター等の液晶パネル組み立て加工。回路基板の部品組立検査(SMT)。
電気機械器具製造業	50～99名	炊飯器・プリンタユニット・板金・メカユニット・ハーネス加工品
電気機械器具製造業	50～99名	プラスチック金型及び成型。
業務用機械器具製造業	50～99名	液体定量吐出装置(ディスペンサ)
電気機械器具製造業	100～299名	HDD製造装置・同試験装置・バックライト
非鉄金属製造業	50～99名	光ファイバコード
電気機械器具製造業	50～99名	分電盤・制御盤・キュービクル・プルボックス等。
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車用排気部品・パンチングメタル製造
金属製品製造業	不明	船舶艀装品の製造・販売。
金属製品製造業	30～49名	丸鋸・切削工具・スリッターナイフ
電気機械器具製造業	300名以上	カメラ用レンズ・業務用ビデオカメラレンズ・光学製品
電気機械器具製造業	300名以上	空調機器
輸送用機械器具製造業	30～49名	自動車の外装部品。
非鉄金属製造業	30～49名	Vプーリー
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	マグネット(磁石)
プラスチック製品製造業	50～99名	自動車用内装部品
その他	100～299名	カメラ・医療・OA・測量・研究機器の光学レンズ。
生産用機械器具製造業	30～49名	主に自動車関連部品メーカーの生産設備を設計・製造・販売。
金属製品製造業	30～49名	機械部品加工
電気機械器具製造業	30～49名	配電盤
電気機械器具製造業	100～299名	各種電子機器製造
はん用機械器具製造業	30～49名	半導体外観検査装置
電気機械器具製造業	50～99名	電線加工・機器内配線
業務用機械器具製造業	30～49名	産業用ロボット並びに設備。
電気機械器具製造業	50～99名	スイッチ
その他	不明	自動車のホイールナット鍍金。
輸送用機械器具製造業	300名以上	ユニバーサルジョイント
プラスチック製品製造業	100～299名	塩ビ継手の製造業。
プラスチック製品製造業	不明	自動車用エンブレム
電気機械器具製造業	100～299名	基板部品実装設計・製造、電源コンポーネント製造、マイクロ波帯半導体及びコンポーネント製造、機械加工部品・組立。
不明	50～99名	照明器具関連
電気機械器具製造業	29名以下	産業用制御機器
その他	100～299名	硬質アルマイト処理品
その他	50～99名	ジオメット・ダクロ
金属製品製造業	50～99名	自動車部品
その他	不明	自動車部品
金属製品製造業	50～99名	メリヤス用編針と部品。
金属製品製造業	50～99名	精密切削部品
不明	29名以下	プリント基板の穴あけ加工。
生産用機械器具製造業	30～49名	食品機械・外包装機

業種	事業所規模	主要製品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	化合物半導体
電気機械器具製造業	100～299名	キュービクル式受変電設備
その他	100～299名	鍼灸鍼
鉄鋼業	不明	製鉄所向圧延機用部品・各種試験先加工・成品運搬用吊り具・プラント機械部品製作組立
金属製品製造業	50～99名	医用機器
生産用機械器具製造業	29名以下	機械部品
その他	100～299名	金属表面防錆処理
金属製品製造業	30～49名	自動車部品
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車用油空圧機器(バキュームポンプ・キャブティルト装置・スプリングブレーキ等)
輸送用機械器具製造業	50～99名	パイプルーム関連
金属製品製造業	29名以下	空油圧機器部品の製造。
金属製品製造業	30～49名	印刷機械用ローラー・シャフト等。
金属製品製造業	100～299名	精密プレス・板金部品
金属製品製造業	100～299名	アルミニウム冷間鍛造品(自動車・二輪部品等)
輸送用機械器具製造業	30～49名	自動車用プロペラシャフトの構成部品。
業務用機械器具製造業	100～299名	舞台装置(吊物・客席)・免制震ダンパー・トンネル掘削機・シュミレータ・防衛装備他。
輸送用機械器具製造業	50～99名	航空機部品製造加工
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車用エンジン軸受(クランクシャフトスラストベアリング)
金属製品製造業	50～99名	各種機型・金型製造業
金属製品製造業	100～299名	精密スプリング製造
輸送用機械器具製造業	30～49名	自動車シート部品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	プリント配線板
情報通信機械器具製造業	100～299名	多層薄膜光学部品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	積層チップインダクタ・巻線チップインダクタ
非鉄金属製造業	50～99名	電機温水器の銅パイプ加工製品。
プラスチック製品製造業	100～299名	カーオーディオ・ナビ等の部品。
非鉄金属製造業	30～49名	再生亜鉛
金属製品製造業	30～49名	鉄・ステン・アルミの素材をお客様の要求事項に合わせて製品にする。
鉄鋼業	100～299名	冷間圧造部品及びその材料となる線材製品。
電気機械器具製造業	30～49名	照明器具製造
輸送用機械器具製造業	100～299名	ディーゼルエンジン焼料噴射ポンプ部品
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車ボディー部品
金属製品製造業	50～99名	プレス金型・プレス量産加工
プラスチック製品製造業	100～299名	自動車電装部品
輸送用機械器具製造業	300名以上	金属熱処理(主に輸送用機器部品)
電子部品・デバイス・電子回路製造業	29名以下	サージアブソーバー、サージガスアレスター、特殊セラミックコンデンサー
プラスチック製品製造業	30～49名	発泡スチロール
不明	30～49名	機械カバー
その他	29名以下	車・建機関係
金属製品製造業	300名以上	各種ローラーチェーンの製造販売。
電気機械器具製造業	300名以上	車載用リレー
業務用機械器具製造業	100～299名	業務用厨房機器製造
その他	100～299名	特殊鋼鑄製品
電気機械器具製造業	100～299名	板金・電子機器組立
輸送用機械器具製造業	50～99名	航空機内装部品製造
電気機械器具製造業	不明	電気配線器具
輸送用機械器具製造業	300名以上	自動車用電装品
電気機械器具製造業	300名以上	電力量計

業種	事業所規模	主要製品
プラスチック製品製造業	30～49名	クイックコネクタ
金属製品製造業	50～99名	コモンベツト・水圧タンク
生産用機械器具製造業	30～49名	産業用バーナー
非鉄金属製造業	30～49名	電線用銅線
金属製品製造業	30～49名	医療用鉗子
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車用電気部品(ホーン・リレー等)
金属製品製造業	30～49名	機械部品製造販売
電気機械器具製造業	50～99名	スピーカ
プラスチック製品製造業	30～49名	食用品・部品搬送用プラスチックトレイ
情報通信機械器具製造業	50～99名	通信情報機器用部品(ハーネス・ケーブルアセンブリー・Pt板・実装アセンブリー)(ユニット・ロッカーを含む組立配線)
金属製品製造業	30～49名	装身具付属金具
金属製品製造業	50～99名	半導体製造装置・光学製品等の加工・組立。
電気機械器具製造業	50～99名	制御盤・高低圧配電盤・分電盤他
非鉄金属製造業	50～99名	精密鑄造用合金インゴット
輸送用機械器具製造業	50～99名	鉄道車両・内装艙装部品・板金～組立完成
はん用機械器具製造業	30～49名	ケーブルクレーン・天井クレーン・ウインチ類・製糖設備・駐車機・索道器具
その他	50～99名	海洋観測装置・河川等淡水水質監視装置
金属製品製造業	50～99名	スライドレール
非鉄金属製造業	300名以上	電線ケーブル
電気機械器具製造業	100～299名	省力化システム製品(××製造装置(ライン))
金属製品製造業	30～49名	精密型打鍛造品〔①自動車のエンジン部品。②安全器具用フック。③JR軌道押へ金具(130種類)。④産業機械鍛造部品。〕
電気機械器具製造業	100～299名	事務機用ハーネス
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	民生用IC
金属製品製造業	30～49名	機械加工部品
輸送用機械器具製造業	30～49名	運搬機
はん用機械器具製造業	30～49名	減速機
輸送用機械器具製造業	100～299名	金属熱処理加工
生産用機械器具製造業	100～299名	レベルセンサ
金属製品製造業	100～299名	建築構造用アンカーボルト・ターンバックルブレース他ボルト類
輸送用機械器具製造業	100～299名	ボルト
鉄鋼業	100～299名	船用エンジン部品・工作機械鑄物部品・鑄物ホーローバス
業務用機械器具製造業	30～49名	汎用動力ポンプ
金属製品製造業	30～49名	住宅用機器部品
輸送用機械器具製造業	30～49名	金属プレス部品
プラスチック製品製造業	30～49名	押出成型加工品
金属製品製造業	50～99名	鋼管製溶接継手
生産用機械器具製造業	30～49名	Bring(ベアリング)検査機、ウェハー検査機
金属製品製造業	30～49名	繊維機械、産業用機械、歯科医療器等の部品加工、組立。
プラスチック製品製造業	300名以上	射出、押出成形品及びコンパウンド品。
輸送用機械器具製造業	100～299名	車の車体部品全体。
輸送用機械器具製造業	300名以上	自動車用シートベルト
金属製品製造業	30～49名	バネ
金属製品製造業	29名以下	鋼板一次加工、機械加工、プレス加工製品
非鉄金属製造業	50～99名	空調機用バルブ、ガスバルブ
情報通信機械器具製造業	300名以上	情報通信機器、監視制御機器、通信ネットワーク関連機器の開発、設計、製造。
金属製品製造業	30～49名	精密プレス部品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	コネクタ、ハーネス
プラスチック製品製造業	不明	四輪部品(バンパー)
非鉄金属製造業	30～49名	特殊銅合金鍛造品

業種	事業所規模	主要製品
金属製品製造業	29名以下	トラック用ハブ、ドラム、建設機械用マニホールド
プラスチック製品製造業	50～99名	携帯電話、デジタルカメラ
電気機械器具製造業	300名以上	コネクタ
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車エンジン部品。ピストンピン、ロッカーシャフト、ピン等。
金属製品製造業	30～49名	自動車部品、油圧用部品
業務用機械器具製造業	29名以下	業務用洗濯機、産業用塗装ロボット
プラスチック製品製造業	30～49名	バンパー
金属製品製造業	30～49名	板金加工、プレス溶接、組立
生産用機械器具製造業	50～99名	減速機
生産用機械器具製造業	50～99名	ボール減速機、TCGランナー
輸送用機械器具製造業	不明	自転車用リム
電気機械器具製造業	100～299名	配電盤、分電盤、制御盤等。
プラスチック製品製造業	50～99名	農業・工業用緩衝材(発泡製品)
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック眼鏡レンズ
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車金属部品
プラスチック製品製造業	29名以下	軽量食品パック製造
輸送用機械器具製造業	100～299名	引抜鋼管製造業
その他	50～99名	ダイヤモンドダイス(伸線用ノズル)
電気機械器具製造業	100～299名	フラットパネルディスプレイ用基板
生産用機械器具製造業	30～49名	各種自動化、省力化機械
金属製品製造業	50～99名	L. Pガス容器製造
輸送用機械器具製造業	30～49名	四輪、二輪部品の亜鉛メッキ。
輸送用機械器具製造業	50～99名	航空機用エンジン部品、ガスタービンエンジン部品、中小型ディーゼルエンジン部品、油圧機器部品
電気機械器具製造業	50～99名	リチウムイオン電池用セーフティヘッダー、温度ヒューズ
金属製品製造業	50～99名	ステンレスグレーチング
プラスチック製品製造業	29名以下	発泡樹脂成形品
プラスチック製品製造業	300名以上	ラジエーターグリル、バンパー
金属製品製造業	300名以上	ベアリングのリング、自動車部品。
生産用機械器具製造業	29名以下	自動化・省力化機器、治工具、精密部品
金属製品製造業	100～299名	ペール缶の製造。
業務用機械器具製造業	30～49名	食品充填設備、搬送設備等の省力化機械製作据付。
業務用機械器具製造業	30～49名	ゴム金型、治工具製造
プラスチック製品製造業	100～299名	プラスチック射出成形品及び塗装品。マグネシウム射出成形品。プラスチック及びマグネシウム用金型設計・製造。省力化機械設計・製造。
電気機械器具製造業	50～99名	真空関連機器類の製造。
プラスチック製品製造業	100～299名	プラスチック容器
輸送用機械器具製造業	100～299名	ワイヤーハーネス
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	パチンコ、スロット、車載等で使用されている基板製造。
鉄鋼業	30～49名	磨棒鋼
金属製品製造業	30～49名	防災機器、空気圧縮機用フィルター
金属製品製造業	50～99名	精密機械部品、特種切削工具
電気機械器具製造業	100～299名	制御盤
電気機械器具製造業	300名以上	電気配線器具等。
電気機械器具製造業	30～49名	GPS信号発生器、ジッタメーター、標準信号発生器等。
電気機械器具製造業	50～99名	自動販売機精密板金、プレス、溶接、組立
その他	50～99名	アルミダイカストマシン用の金型。
生産用機械器具製造業	30～49名	NAKANE回転センター
非鉄金属製造業	50～99名	レアメタルの製品(半導体関連)。
輸送用機械器具製造業	30～49名	油圧、空気圧機器(油圧バルブ)
金属製品製造業	30～49名	金型部品、金属部品加工
輸送用機械器具製造業	100～299名	航空機宇宙機器部品の製造。

業種	事業所規模	主要製品
プラスチック製品製造業	300名以上	コンテナ、パレット等。
その他	30～49名	1. 金属表面处理(於いて場内)酸洗・黒染、耐圧試験、脱脂洗浄、精密洗浄。2. 洗浄工事(oilフラッシング・化学洗浄・脱脂洗浄etcの現地/オンライン工事)。
その他	100～299名	マッサージチェア
生産用機械器具製造業	50～99名	半導体製造、装置用部品製造
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車部品の金属プレス加工及び溶接部品。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	固定抵抗器
鉄鋼業	300名以上	特殊鋼の製造。
プラスチック製品製造業	29名以下	フェノール樹脂成形材料の製造及び炭素繊維系断熱材材料の製造。
電気機械器具製造業	30～49名	①発電機用クーラー。②ヒートパイプ式灼熱ロール。③ヒートパイプ。
金属製品製造業	50～99名	金属フレキシブルチューブ及び伸縮継手。
金属製品製造業	29名以下	自動車部品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	プリント配線板製造
金属製品製造業	50～99名	金型、作業工具
非鉄金属製造業	100～299名	アルミニウム押出型材の製造、販売。
金属製品製造業	50～99名	ボールねじ
金属製品製造業	30～49名	ステンレス製建具
金属製品製造業	30～49名	精密機械板金加工
業務用機械器具製造業	100～299名	マイコンガスメーター
電気機械器具製造業	100～299名	電子プリント基板
電気機械器具製造業	50～99名	半導体製造装置
輸送用機械器具製造業	30～49名	トヨタ車のシート部品。
不明	不明	電解コンデンサー(賃加工)
その他	29名以下	ケミカルポンプ製造業
金属製品製造業	100～299名	開閉器・盤等の製缶及び電機・農機・建機・自動車等の部品加工。
生産用機械器具製造業	30～49名	悪臭除害装置
輸送用機械器具製造業	100～299名	二輪車、四輪車の試作部品。
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車部品(ブレーキ、E/G部品)
金属製品製造業	100～299名	スプリングバランスー、ケーブルリール、エアホスト、破碎機
はん用機械器具製造業	不明	空気ポンプ、ディスプレイ
金属製品製造業	50～99名	農機部品、自動車関連部品、金型部品
鉄鋼業	100～299名	鉄筋コンクリート用棒鋼、一般構造用鋼材
鉄鋼業	30～49名	ローリング鍛造品
電気機械器具製造業	100～299名	産業用省力機器製造、大型中物精密部品加工、他。
その他	300名以上	産業用ポンプ及びその周辺機器と部品の製造、販売。
その他	30～49名	セキスイハイム、セキスイソーユーホーム(ユニット住宅)
金属製品製造業	不明	溶融亜鉛鍍金加工
輸送用機械器具製造業	100～299名	ディーゼル・ガソリン用インジェクター部品製造
業務用機械器具製造業	不明	医療機器製造販売業
電気機械器具製造業	30～49名	配電盤、分電盤、制御盤、電子応用品
業務用機械器具製造業	30～49名	一般受託での自動機械の設計、製作。
金属製品製造業	30～49名	精密板金加工品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	プリント基板実装組立
生産用機械器具製造業	30～49名	自動車の試作治具。
その他	50～99名	機能性薄膜蒸着装置、CPVD装置
金属製品製造業	30～49名	カメラ鏡筒
金属製品製造業	50～99名	ローラー
輸送用機械器具製造業	50～99名	消防
金属製品製造業	100～299名	自動車部品等。
不明	50～99名	半導体装置メーカーにおける石英部品。

業種	事業所規模	主要製品
その他	50～99名	1Rカットフィルター(ガラス板に蒸着・切断加工)。ガラス、セラミック等の切断研磨加工。
電気機械器具製造業	29名以下	集中監視システム
電気機械器具製造業	30～49名	リアクトル変成器
非鉄金属製造業	30～49名	アルミニウム圧延品
非鉄金属製造業	50～99名	アルミ合金鋳物の製造加工。
情報通信機械器具製造業	不明	事務機器、情報機器、医療機器、自動車部品、電子機器、音響機器
鉄鋼業	50～99名	冷間引抜加工、鋼管
電気機械器具製造業	100～299名	電磁ポンプ
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	テープスイッチ、マトリックススイッチ、パンパースイッチ、ピエゾフィルム
生産用機械器具製造業	30～49名	薬品タンク、食品タンク等の生産設備。
電気機械器具製造業	50～99名	電気抵抗溶接機
金属製品製造業	30～49名	自動車安全用部品、低振動型破砕剤
電気機械器具製造業	100～299名	車載電装品
生産用機械器具製造業	不明	自動化装置、金型、治工具、設備部品機械加工
その他	30～49名	分析、医用機器、製本機、配電盤等のユニット、部品。
電気機械器具製造業	30～49名	太陽電池システム
金属製品製造業	100～299名	各種歯車、変速装置組立品
金属製品製造業	100～299名	戸建住宅用、金属製屋根用、外壁用建築部材
輸送用機械器具製造業	300名以上	四輪自動車、二輪車用ショック・アブソーバ
生産用機械器具製造業	50～99名	自動車ボディ溶接自動化装置
輸送用機械器具製造業	300名以上	陸・船用ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタービン
プラスチック製品製造業	100～299名	複合樹脂(自動車、家電、食品容器用原料)
電気機械器具製造業	100～299名	眼科医向け検査診断装置
生産用機械器具製造業	29名以下	精密機械部品
鉄鋼業	50～99名	スラブ表面の疵取り作業。
電気機械器具製造業	100～299名	物理療法機器(低周波治療器、マイクロ波治療器、能動型自動間欠率引装置)
輸送用機械器具製造業	300名以上	マニュアルトランスミッション
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	電子部品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	金属皮膜抵抗器
輸送用機械器具製造業	50～99名	プレス部品
電気機械器具製造業	不明	エレベーター部分品
金属製品製造業	50～99名	普通鉄線、溶接金網、なまし線、一般構造用鋼管
鉄鋼業	30～49名	磨棒鋼
金属製品製造業	50～99名	ガスメーター、半導体、車両関係部品
生産用機械器具製造業	29名以下	歯車製作、設計、歯研
輸送用機械器具製造業	30～49名	精密パイプ部品他。
金属製品製造業	50～99名	バルブ
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	制御盤、操作盤、それに伴う工事。
輸送用機械器具製造業	30～49名	船舶の建造、販売。
鉄鋼業	50～99名	鋼板切断、プレス曲げ
金属製品製造業	100～299名	腕時計
電気機械器具製造業	100～299名	ブレーカー
電気機械器具製造業	30～49名	洗濯機部品
電気機械器具製造業	100～299名	電子機器組立、加工、開発他。
金属製品製造業	30～49名	ターボエンジン
その他	50～99名	自動車部品の冷間鍛造及び切削業務。
金属製品製造業	30～49名	一般製缶及びラインのメンテナンス、FRP。
金属製品製造業	30～49名	鋳鉄、鋳物製品
電気機械器具製造業	30～49名	メタルマスク製版、プリント基板印刷他。
輸送用機械器具製造業	50～99名	建機、自動車のエンジン部品。

業種	事業所規模	主要製品
非鉄金属製造業	不明	金属製品加工
プラスチック製品製造業	100～299名	エアコン用ファン
その他	50～99名	減圧器、吸引器
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	プリント配線板(片面、両面、多層板)
金属製品製造業	50～99名	自動車用プレス部品
輸送用機械器具製造業	100～299名	金属プレス、溶接、金型
非鉄金属製造業	50～99名	アルミサッシ用網戸の製造。
業務用機械器具製造業	30～49名	特殊用途向け産業用生産設備
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック成形・金型製作設計
輸送用機械器具製造業	100～299名	エンジン部品
プラスチック製品製造業	100～299名	携帯電話
その他	30～49名	発泡スチロール製魚箱、リンゴ箱、弱電、建材
輸送用機械器具製造業	50～99名	船舶の修繕、圧延機器、装置。
電気機械器具製造業	50～99名	制御盤設計、製造
金属製品製造業	100～299名	送電鉄塔用ボルト
プラスチック製品製造業	30～49名	粗製石油から作られた油製フィルムを加工し、印刷～ラミネート～袋にしていコンバーターメーカーで、スーパー等の棚で見る袋を作っている。
非鉄金属製造業	30～49名	冷間鍛造、アルミダイカスト、自動車エンジン部品、シートベルト部品
不明	100～299名	アルミダイカスト
はん用機械器具製造業	30～49名	全自動養鶏機械
プラスチック製品製造業	50～99名	A-PETシート
金属製品製造業	50～99名	自動車用部品
電気機械器具製造業	100～299名	電源ユニット関係、表面実装～一貫組立
金属製品製造業	29名以下	製缶、プレス加工(パワーショベル部品)
金属製品製造業	不明	ボルト
金属製品製造業	50～99名	ステンレス製試験管立、洗浄カゴ等理化学器具
その他	50～99名	スリーブ(花束包装資材)
はん用機械器具製造業	29名以下	焼却場プラント、水処理プラント、砕石プラント
プラスチック製品製造業	30～49名	樹脂精密機械加工
プラスチック製品製造業	100～299名	ポリエチレン袋、チューブ
金属製品製造業	30～49名	自動車用鍛造部品
輸送用機械器具製造業	30～49名	オートバイ部品、農機、建機部品
生産用機械器具製造業	50～99名	工作機械、半導体装置等の精密機械部品の設計、製作。
金属製品製造業	30～49名	装置及び機械メーカーの機械部品製造、組立、電気。
金属製品製造業	50～99名	精密機能部品(自動車、工作機械、オートバイ、特機、医療機器)の製造。
その他	不明	射出成形用金型
鉄鋼業	50～99名	機械用鋳鋼品(フレーム、チョック等)
プラスチック製品製造業	100～299名	プラスチックフィルム
金属製品製造業	不明	作業工具(ソケットレンチ)
非鉄金属製造業	50～99名	アルミ合金鋳造品
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	半導体製造装置、はんだ印刷検査装置、基盤外観検査装置
輸送用機械器具製造業	50～99名	各種部品(輸送用、建機部品、機械部品、エンジン、車体関係部品、作業工具部品、配管油圧部品、農機器部品)の製造。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	アルミ電解コンデンサ
生産用機械器具製造業	30～49名	CNCタレット洗浄機
金属製品製造業	30～49名	局所排気装置
その他	不明	溶接、鉄工
金属製品製造業	不明	橋梁、タンク
金属製品製造業	50～99名	金鋼製ザル、器物、プラスチック製品
金属製品製造業	30～49名	ジェット機のジェットエンジンや船のエンジンや火力発電機等のタービンブレードの研磨会社。

業種	事業所規模	主要製品
業務用機械器具製造業	50～99名	水道用バルブ
輸送用機械器具製造業	50～99名	トランスミッション部品
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車部品
金属製品製造業	50～99名	金型用材料(特殊鋼)
金属製品製造業	30～49名	機械部品
情報通信機械器具製造業	100～299名	鉄道車両用情報通信機器システム
金属製品製造業	100～299名	アルミアゾール缶、アルミチューブ
金属製品製造業	30～49名	光学関連部品、自動車関連部品、小型ポンプ関連部品
生産用機械器具製造業	30～49名	酪農用機械
その他	不明	ダイキャスト型、鋳造型等。
金属製品製造業	30～49名	ロール
金属製品製造業	50～99名	自動車部品、電動機等部品
電気機械器具製造業	30～49名	フィルムコンデンサ・マイコンデンサ・高電圧ユニット
情報通信機械器具製造業	100～299名	主に電力制御系機器、放送無線装置等。
業務用機械器具製造業	50～99名	半導体製造装置、精密金型
金属製品製造業	50～99名	製缶、配管、大型～小型機械加工、機器据付、設計施工、現地工事、圧力容器、熱交換器、コーンルークタンク、クレーン製造他。
輸送用機械器具製造業	30～49名	自動車部品
金属製品製造業	不明	バスボデー部分品及び半導体製造用機械の部品。
金属製品製造業	50～99名	鉄道車両用部品、信号器具箱、製品・食品工業用トレー
プラスチック製品製造業	300名以上	人工腎臓用透析器
電気機械器具製造業	50～99名	磁気センサ
非鉄金属製造業	50～99名	アルミ抽伸管
その他	30～49名	プラスチック部品加工すべて。
生産用機械器具製造業	100～299名	自動車用金型、溶接治具、ヘミング機
電気機械器具製造業	100～299名	船舶用配電盤、高／低圧配電盤、動力制御盤
電気機械器具製造業	100～299名	プリント基板、Assy全般
金属製品製造業	29名以下	高精度板金
生産用機械器具製造業	100～299名	潤滑給油ポンプ、油圧装置
非鉄金属製造業	50～99名	酸化亜鉛、粗酸化亜鉛
金属製品製造業	100～299名	金属断熱外壁材とその部品。
プラスチック製品製造業	30～49名	ポリエチレン、クリーンフィルム
電気機械器具製造業	300名以上	配線器具
非鉄金属製造業	30～49名	溶接亜鉛めつき加工
プラスチック製品製造業	300名以上	家電部品・OA機器部品・自動車部品・大型容器・情報機器
業務用機械器具製造業	30～49名	印刷機用ロール・介護用機器部品・上下水道埋設管用部品
金属製品製造業	不明	ナット
その他	30～49名	プラスチック射出成形用金型の設計・製造および付帯するエンジニアリング。
電気機械器具製造業	30～49名	小型変圧器製造・販売
金属製品製造業	30～49名	精密金型
その他	50～99名	研削砥石
電気機械器具製造業	不明	防衛関連機器の製造・メンテナンス。
不明	30～49名	鉄屑・非鉄屑
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	車載用リレーコイル
生産用機械器具製造業	50～99名	専用工作機械・ロボットシステム・汎用機械器具
電気機械器具製造業	50～99名	半導体製造装置の製造・その他一般産業機械の製造・客先引渡しまでの一連業務。
金属製品製造業	50～99名	建設機械・鉱山機械に組み付ける部品。
プラスチック製品製造業	50～99名	ポリ袋・ポリシート
その他	30～49名	管式加熱炉
金属製品製造業	50～99名	溶接のある、動くもののサプライヤー。
生産用機械器具製造業	100～299名	半導体製造装置(パーツ・ユニット)

業種	事業所規模	主要製品
輸送用機械器具製造業	100～299名	フォークリフト用リヤアクスル、油圧バルブ、金属部品機械加工
生産用機械器具製造業	50～99名	押出機・液晶パネル製造装置
鉄鋼業	100～299名	ステンレス・鉄・非鉄圧延加工品
金属製品製造業	50～99名	計量器(圧力計)製造
電気機械器具製造業	30～49名	電子機器・半導体液晶製造装置・自動販売機等の部品の製造及びユニット組立
生産用機械器具製造業	30～49名	自動機械
金属製品製造業	30～49名	水栓金具部品
非鉄金属製造業	50～99名	自動車用アルミ合金鋳物
金属製品製造業	30～49名	ボルト・ナットの製造及び販売。
電気機械器具製造業	50～99名	制御盤の設計・製造。
電気機械器具製造業	300名以上	測量機
生産用機械器具製造業	不明	FA機器製造及び機械部品加工。
輸送用機械器具製造業	50～99名	PEDAL ASSY・ウインドレギュレーターASSY
生産用機械器具製造業	30～49名	繊維機械製造
金属製品製造業	50～99名	鋼製階段
金属製品製造業	30～49名	グレーチング・土木建築用金属製品
その他	30～49名	フェライト用酸化鉄粉の製造販売。
輸送用機械器具製造業	50～99名	自動車用ハーネス製造
金属製品製造業	50～99名	工具
電気機械器具製造業	不明	エアコン、冷蔵庫
金属製品製造業	50～99名	油井管継手、クレーン車輪
プラスチック製品製造業	100～299名	プラスチック食品容器
はん用機械器具製造業	30～49名	クレーン部品
鉄鋼業	300名以上	自動車部品・船用エンジン部品の鋳造、加工。
業務用機械器具製造業	30～49名	光学機器部品
金属製品製造業	50～99名	橋梁における各種鋼構造物の設計・製作・架設。
電気機械器具製造業	100～299名	送風機の製造販売。
その他	50～99名	カメラ用交換レンズ、ビデオカメラ用レンズ
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	軸流ファン
電気機械器具製造業	100～299名	ヘアードライヤー、ヘアーアイロン、ジューサー、ミキサー、フードプロセッサ、フットマッサージャー
金属製品製造業	30～49名	カチオン電着、無電解Ni-P鍍金
その他	50～99名	建機用サッシ、大型バス車体フレーム
非鉄金属製造業	50～99名	鋳造全般、各種機械部品加工、建設業
輸送用機械器具製造業	50～99名	ディーゼルエンジンロアボディー
金属製品製造業	100～299名	設備設計・製作、金属プレス加工、金型製作、機械加工、他。
金属製品製造業	100～299名	鋳造製品
その他	100～299名	空調機器
輸送用機械器具製造業	30～49名	自動車鋳造部品
その他	50～99名	ガスコンロ
金属製品製造業	30～49名	半導体、液晶等電子部製造装置の設計・製作及び精密治工具の製作。
輸送用機械器具製造業	30～49名	金属プレス加工及びプレス金型設計製作。
電気機械器具製造業	29名以下	機械部品の切削加工品。
非鉄金属製造業	29名以下	アルミ製品の販売。
プラスチック製品製造業	29名以下	成形品
非鉄金属製造業	300名以上	アルミニウム押出加工及び陽極酸化皮膜加工によるアルミニウム型材(サッシ等)。
プラスチック製品製造業	29名以下	各種ケース
金属製品製造業	30～49名	各種電気めっき、化学めっき
鉄鋼業	30～49名	建機、輸送機器の熱間鍛造部品。
不明	100～299名	超硬工具

業種	事業所規模	主要製品
非鉄金属製造業	30～49名	溶融亜鉛めっき加工業、JIS認証工場
金属製品製造業	30～49名	冷間圧造ねじ、部品
その他	50～99名	光学レンズ加工全般
生産用機械器具製造業	50～99名	天井クレーン、コンベア、鋼製タンク、ダクト
金属製品製造業	50～99名	工作機械のスプラッシュガード。
生産用機械器具製造業	29名以下	一般産業用機械設備の製造。
金属製品製造業	29名以下	建築金物
電気機械器具製造業	100～299名	架線金物
非鉄金属製造業	100～299名	超硬素材
鉄鋼業	300名以上	ホットコイル
不明	50～99名	電子部品、自動車部品
鉄鋼業	29名以下	ロール(圧延)、造船関係(溶接)(製缶)(曲げ)(加工)
輸送用機械器具製造業	50～99名	船体ブロック
プラスチック製品製造業	29名以下	強化プラスチック(FRP)成形品、航空宇宙からユニットバス等あらゆる製品。
輸送用機械器具製造業	29名以下	建設機械用油圧、空気シリンダーの製作及び精密機械器の製作。
輸送用機械器具製造業	50～99名	船殻部品、ホイストクレーン、自社商品など。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	300名以上	レーダー警戒装置(航空自衛隊)、慣性航法装置(海上自衛隊)、海上交通情報処理システム(海上保安庁)、マイクロ波モジュールなど。
金属製品製造業	50～99名	製缶品、磁選機、管系支持装置
不明	30～49名	電器々用絶縁物加工、各種変圧器巻線、組立加工
輸送用機械器具製造業	30～49名	歯車製造
金属製品製造業	30～49名	配電盤・制御盤・各種機械装置
その他	100～299名	測定機、ポンプ
その他	50～99名	CNC全自動歯車測定機
非鉄金属製造業	50～99名	アルミニウム型材
はん用機械器具製造業	30～49名	冷凍・冷蔵ショーケース製造
プラスチック製品製造業	50～99名	ポリエチレンフィルム、シート
輸送用機械器具製造業	100～299名	航空機体構造部品
プラスチック製品製造業	50～99名	OA機器部品、自動車関連部品
生産用機械器具製造業	30～49名	合板機械
その他	100～299名	レンズ、ミラープリズム、位置決めステージホルダー類
金属製品製造業	30～49名	塗装(潤滑・電気絶縁・一般)
輸送用機械器具製造業	100～299名	リアアクセルハウジング(トラック/バスのデス等)
生産用機械器具製造業	30～49名	油圧応用機械
非鉄金属製造業	100～299名	電線・ケーブルの製造・加工。
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車用金属プレス部品
生産用機械器具製造業	30～49名	工場自動生産ライン(窯業、鋼材、板金等)
非鉄金属製造業	100～299名	電線ケーブル、電気暖房機、光ファイバ製品
輸送用機械器具製造業	100～299名	トラックミッション部品、産業用エンジン部品、フォークリフト部品
金属製品製造業	不明	音響機器の部品(ツマミ)、デジタルカメラリング部品(レンズリング)、車載部品
輸送用機械器具製造業	100～299名	自動車トランスミッションギア
プラスチック製品製造業	100～299名	軽包装ラミネートフィルムの製造販売。
電気機械器具製造業	50～99名	安定化電源装置
金属製品製造業	300名以上	ポンプ、精密電子事業(ドライポンプ等)
不明	300名以上	光ファイバケーブル、通信用機器etc。
プラスチック製品製造業	50～99名	プラスチック表面処理加工
プラスチック製品製造業	100～299名	プラスチックシート、フィルム

昨今の経済・経営環境の下での、技能者の確保・育成について、特に感じていること:自由記述

業種	事業所規模	昨今の経済・経営環境の下での、技能者の確保・育成について、特に感じていること
輸送用機械器具製造業	30～49名	労働条件が厳しい経営規模です。優秀な人材の登用・採用は非常に困難である。経営規模が小さくても、教育余裕を持った環境作りが望ましい。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	要員を絞り込んでいるので、育成(教育)の時間が確保できない。
鉄鋼業	300名以上	優秀な人材が広範な地域から採用できる一方、これまで求人にも苦勞していた時代にお世話になった地元高校とのつながりも切らしたくなく、その狭間で葛藤しております。
金属製品製造業	29名以下	優秀な人材が安価で雇用できるようになってきている。マルチ人材でなければ、採用しない様に検討している。今までの様に人材の育成に時間が掛けられなくなったので、採用時以降の仕事の質を会社は求める様になった。
鉄鋼業	100～299名	夜勤体制の継続是非。雇用の安定化のために不可欠。
金属製品製造業	30～49名	本人にやる気がなければ教育は暇つぶしでしかない。教育の与えすぎは不足より悪い。
輸送用機械器具製造業	100～299名	募集すると高齢者(40～50才)の方の面接が多いが技能が無い。従って、公共機関で技能教育をもっと大々的に実施してほしい。若年層は我慢力が不足、教育に苦慮する。
金属製品製造業	29名以下	不況下で、高学歴者の採用が容易になった。売り上げが下がった反面、教育に時間がとれるようになり、助成金も受けられ、しっかり活用している。
生産用機械器具製造業	100～299名	不況の中で苦慮している。
生産用機械器具製造業	50～99名	売上不振が継続する中、社員全員がリスクを負いながら、技能者の育成よりも如何に生き残りを図るかが最優先となっている。
電気機械器具製造業	30～49名	熱心に電子・電気技術をマスターする人材の採用をしたい。
金属製品製造業	50～99名	日本は物づくりでの立国が必要であるが、昨今途上国の追い上げが厳しい中で勝ち抜くためには、技能者の育成が大切であると思う。
非鉄金属製造業	50～99名	特に高度(特殊)な技能を要する仕事ではない。
輸送用機械器具製造業	50～99名	当社は新規設備を行うと、そのメーカーの指導教育を行ってもらっている(現場の作業に密着した教育)。以前、作業用ロボットの教育を受けたが、現場作業に活きなかった。
業務用機械器具製造業	30～49名	電子技術者の確保が非常に難しい(不足)。システムソフトの開発。
業務用機械器具製造業	30～49名	直接雇用率を高く維持する企業には、何か優遇処置が必要では。
非鉄金属製造業	50～99名	鑄造関係の養成は他に見られない。
輸送用機械器具製造業	100～299名	中小企業では、今いる従業員の教育訓練が不可欠である。そういう意味では、不景気の時こそ時間を使って訓練したかったので、雇調金の支給条件緩和により、スピーディに安心して訓練できた。従来の条件では活用できない(書類を作るだけで大変であるし、1ヶ月ごとの計画通りに生産量や人員が完全に予測できず、フレキシビリティがまったくなかった)ので、恒久的に緩和していただきたい。
電気機械器具製造業	100～299名	団塊の世代の退職に伴い、新人採用に力を入れているが、経済不況(当社は今のところ影響が少ない)の中で、時代の先読みの大切さを痛感する。
金属製品製造業	50～99名	大企業がグローバル展開を進める中、円高の進行もあって、中小の製造業者に対するコストダウン圧力は、これまでになく厳しくなっています。こうした状況にあっては、固定費を圧縮せざるを得ず、畢意、昇給の判断も難しくなります。働いてもそれに見合う収入が得られない、将来においても昇給の展望が見えない、いわゆるワーキングプアの問題が若年層の製造業離れ、定着率低下の最大の要因と考えます。
輸送用機械器具製造業	50～99名	息切れしない経済政策をお願いします。
非鉄金属製造業	30～49名	早く景気が回復し、日本の企業が良くなれば、従業員も良くなり、国が豊かになることを願っております。
業務用機械器具製造業	30～49名	戦力になる、人材の雇用を含む、確保が難しい。
その他	50～99名	専門知識を持った優秀な人材が流出する時代なので、中途採用で有効に活用したい。
プラスチック製品製造業	50～99名	千葉県にも工場がありますが、福岡県の工場に比べ社員の定着率が悪く、関東圏の人々の方が忍耐力にかける人が多い。
プラスチック製品製造業	30～49名	先日の欠員(1名)募集に対して、応募者が1日間で十数名あった。今は人材を確保するチャンスだと思う。
プラスチック製品製造業	不明	先が不安。

業種	事業所規模	昨今の経済・経営環境の下での、技能者の確保・育成について、特に感じていること
その他	50～99名	積極的な雇用は業績の厳しい中、控えざるを得ない。一方、技術競争は更に厳しくなると予想され、技術スタッフの確保、育成が今後の課題である。
金属製品製造業	50～99名	昔と異なり、自発的に作業や改善をする人物が少ない。
生産用機械器具製造業	50～99名	製造現場におけるリーダーの育成。多能工の育成。
プラスチック製品製造業	50～99名	精神面で脆弱な職人が増え、技術者は権利意識が増大した。
輸送用機械器具製造業	50～99名	生産台数の落ち込みに対し、多様な対策を取りながら対応している現在、今後更なる不況下では技能者の育成どころか企業の存続も危ぶまれる昨今ですが、経営を続行する限り最大の努力を図ります。今後の景況のupに期待しています。
プラスチック製品製造業	300名以上	生産活動を向上させる為には技能者の確保は重要で、社内・外を含め、教育の場に積極的に参加させたい。
非鉄金属製造業	100～299名	生産における育成は行なってきたが、今後は熟練技能、技術的スキルを主体とした育成が急務。
プラスチック製品製造業	50～99名	正社員なり、派遣なり、過去に比べ労働意識の低下を感じる。ここ数十年の業種が増えた事、選択肢が増えた事で、忍耐力が低下している事と学校などでの意識レベルの低下が、社会全体に影響を及ぼしている気がする。社会的にも底上げをするよりも、有能な人材に取り替えていく方針があることも事実だと思います。
その他	50～99名	世代交代に伴う技術伝承を確実に行うことは、製造業にとって時に死活問題になる。
金属製品製造業	30～49名	人的余裕がないため、十分に時間が取れない。
非鉄金属製造業	50～99名	人材を余裕を持って配置できる経営状態ではない中、育成が難航している。
プラスチック製品製造業	100～299名	人員の確保はやや思い通り出来ている。入社後、約3年程度で(社内教育等)一人前になるので、いかにOJTが大切か感じております。
金属製品製造業	50～99名	人の確保はしやすい状況であるが、質の良い人材は確保が難しい。
金属製品製造業	50～99名	身につける時間が長い技術を大切にしなければならないと思う。
電気機械器具製造業	50～99名	新規類似ビジネスへの参画・発展を可能とする為の技術者の養成。
電気機械器具製造業	30～49名	少ない社員での多能工化と技術者技能者の管理監督者への育成体制(スケジュール化)を如何するかが、日常の生産に追い回されているだけに育成は大変です。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	小企業で若手の技術者を採用するのは極めて困難である。
金属製品製造業	100～299名	熟練技能者の多くが定年を迎え、枯渇していく中で、技能の伝承をどうするのか、最大の課題。熟練技能者が長年培ってきた「感」「エツ」等々をどう若手に伝えていくのか、色々模索して、技能者の確保、育成に当たっている。
電気機械器具製造業	100～299名	熟練技術者の増加及び定年退職時期を迎えるが、若手技術者の確保が難しいのが悩み。
その他	30～49名	就業環境が厳しい中、安易に辞めていくものが多い。業務に対する辛抱が足りない。楽な職場を求める者が多い。
輸送用機械器具製造業	100～299名	手を汚しながら精密機械を扱って物づくりをすることに辛抱強く取り組める若者、興味を持ってくれる若者の応募が少ないことが残念です。とくに業界の中でも秀でる存在でありながら、我々のような中途半端な規模の会社には若者が興味を持ってくれない点あり。資本力があり、知名度の高い同業他社へ取られてしまうことに不満。一方、経済環境の悪化により、教育育成の方針は形骸化しつつあり、それより先に今の難局をどう乗り越えるかの方策を満足させることより、5年、10年、20年後の人づくりの方がよっぽど大切と感じます。
プラスチック製品製造業	29名以下	主として自動車関連の顧客の為、2～3年先の経営環境がどう変化するのか、見極めがつかない状態である。今は現状のままで推移したいと考えている。
業務用機械器具製造業	30～49名	若年労働者の就労意欲を増進させるための職場環境の整備。技能の伝承。
金属製品製造業	50～99名	若年層の人材の獲得が難しい(大手へ吸収されている)。
金属製品製造業	30～49名	若年層の技術のレベルアップ。多能化をいっそう進める。責任者を早く育てる。
生産用機械器具製造業	50～99名	若手社員が少なく、技術・技能の伝承が難しい。
鉄鋼業	30～49名	若手の技能者の確保・育成が困難になっている。
輸送用機械器具製造業	50～99名	若者の考え方、仕事に対する取組み姿勢が甘い人が多い。
その他	50～99名	若者の技術離れが目立つ、特に手作業で行う仕事に対して見受けられる。これも子供の時からの教育によるかもしれない。

業種	事業所規模	昨今の経済・経営環境の下での、技能者の確保・育成について、特に感じていること
非鉄金属製造業	50～99名	若者が正社員として採用されない状況は非常に憂うべきことである。下請けに対する毎年繰り返されるコスト削減要請は結局のところ、日本の社会構造を疲弊させていると思う。
輸送用機械器具製造業	50～99名	若い人材の教育に力を入れているが、忍耐力がなく、技術がつくまでに数年かかるまでの辛抱が出来ない。
金属製品製造業	不明	若い人は、仕事を覚える事より、自己中心で何でもそこそこで満足している。
非鉄金属製造業	100～299名	若い人の技能、能力が劣っている(低下してきた)。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	社内教育を重視している。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30～49名	自動化、無人化により、海外とコスト競争している。よって、将来的には技術者は不要となり、設備保全者、技術者として活躍出来る人材でないと、生き残れない。
金属製品製造業	50～99名	事業の継承の上でもバランスのとれた年齢階層の配置が不可欠である。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100～299名	資質のある人材が採用しにくい。
非鉄金属製造業	30～49名	指導(リーダー)的な人材を育てたいが難しい。
電気機械器具製造業	100～299名	仕事量的にも先が見えない中では、まず仕事確保を優先したいと考えています。
はん用機械器具製造業	30～49名	仕事量の激減により、人員維持で頭がいっぱいの状態。技能者の育成は未だしも、確保は考えられない。
輸送用機械器具製造業	100～299名	仕事が減った事で時間にゆとりが出来たので、教育をもっと実施していきたい(外部講習受講、資格取得)。
金属製品製造業	50～99名	仕事があつての育成だ。学生に製造業への人気なくなっているそうだ。楽に金が入ることばかり考えているし、それで良い。
輸送用機械器具製造業	100～299名	昨年からの経済環境の激変により、様々な社内体制を見直して、収益を確保する事を優先している為、技術者育成については、時間、費用の面で厳しいところもある。よって、社内教育が中心になってしまうが、技能のレベルUPを継続的に行う為の方策を検討している。
業務用機械器具製造業	30～49名	昨今の経済環境悪化に伴い、人材確保のためワークシェアリングや国の助成金で急場をしのいでいます。
電気機械器具製造業	50～99名	昨今の会社状況により、新規採用の空白期間があり、次の時代を担う若手後継者(将来の技能者)の不足が懸念される。
鉄鋼業	30～49名	最終的には人材が企業の命運を握るので、育成には力を入れる。
金属製品製造業	30～49名	根気強く、辛抱強く、技能者の個性や人間性を理解して、技能者一人一人に能力や個性を伸ばす様に、一人一人に「ものづくり」の喜びを体験させ、育成していくと、自然に技能者の確保に結びつくと考えます。
金属製品製造業	29名以下	今はただ、会社の存続を願うのみである。
その他	30～49名	国内の溶接技術者が減少し、コストも高くなっているため、海外発注が増加している。
鉄鋼業	50～99名	高卒の有能な人材確保が難しい。
金属製品製造業	30～49名	現代の若者は、全般的に見て、道徳等人間としての基本が出来ていない。教育(学校教育、親の教育)技能者の育成以前の教育から実施していかなければならない。又、全般的にマニュアル人間になってしまっている。応用が出来ない。
輸送用機械器具製造業	100～299名	現状での教育方法、展開方法、周知方法。
プラスチック製品製造業	30～49名	現状、技能者の数は足りているが、不足になった場合には募集をすればかなりの応募者が有るので、確保に関しては心配していない。
金属製品製造業	100～299名	現社員を主体にセミナー、外部講習により、技術的レベルアップを図って行きたい。
電気機械器具製造業	50～99名	現在仕事が少ないので、人材育成には良い時期かもしれませんが、会社的に大変ですし、やはり忙しい中で緊張感を持ちながらの育成・OJTの方が効果は高いと感じます。
その他	30～49名	厳しい経済・経営環境の下では従来以上に低コスト、短納期、高品質が要求され、技術者の技術レベルの向上が必要不可欠となっている。しかし当社の技術者はそれを向上させる意欲がまだ出しておらず、また、次代を担う若者が金型技能者に魅力を感じない。
電気機械器具製造業	100～299名	経費が対前年比70%。
生産用機械器具製造業	不明	経済活動の悪化は、雇用を困難としており、技能習得の時間はあっても、実行実務が不足し、机上の教育では身にならない。無駄に時間を費やしている事柄が多い。よって人件費、それに関わる経費削減に取り組まざるを得ない。

業種	事業所規模	昨今の経済・経営環境の下での、技能者の確保・育成について、特に感じていること
電気機械器具製造業	不明	経営状況による。
金属製品製造業	50～99名	経営者のマネジメント・賃金形態。
プラスチック製品製造業	100～299名	経営環境が厳しくなると、教育の時間を確保しづらくなります。計画的な教育が途中で止まってしまう事もあるので、一刻も早い景気回復を願っています。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	経営環境が、これから先、厳しくなると推測されますので、新規採用時、技術者用補助金制度などを活用出来たらいい。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	50～99名	景気の先行きが読みづらく、人材確保の時期が難しい。政策面での支援策なしには厳しい収益状況の中では雇用維持が一層難しくなる局面もないとは言えない。
電気機械器具製造業	100～299名	景気の後退により、良い人材が確保できる雇用状況下にありながら、それを現状維持の経営判断から確保できないことが悩ましい。
その他	不明	金型製造の技術者の採用(新卒者)が困難です。10年間新卒者採用ができない状況が続いています(小規模)。
輸送用機械器具製造業	50～99名	近くにある高等技術専門校の賛助会に入り、卒業生の採用や従業員の訓練をお願いしたりしております。
生産用機械器具製造業	50～99名	勤務しつつ、小規模農業者が多い為、技能向上意欲が低い。
金属製品製造業	30～49名	教育、指導できる人材がいない。永年勤労者(職人)はいるが、指導ができない。教育の仕方が理解できていない、時代錯誤である。又、教わる側も関心が薄く、その日しか考えていない人間が多い。
生産用機械器具製造業	50～99名	教育、育成が難しい。
輸送用機械器具製造業	50～99名	教える側の人材不足もあるが、教わる側の基本的なマインド(向上心、継続的努力、全社最適思考)の部分でも、会社が底上げて教育しないといけないので、より難しくなっている。
プラスチック製品製造業	29名以下	強化プラスチック製造に関わる技能士の育成について実技の学科共ボランティアで指導し続けているのが当産業(国力含む)発展の為、支援を望む。
金属製品製造業	不明	求められる技能が変化してきており、これから更にその傾向が強くなると考える。国の成長戦略が国民全体を潤すものとなり、それに応じた技能者の育成が必要と感じる。
金属製品製造業	50～99名	休業を余議なくさせられる受注量の減少が続く状態である為、余剰時間を有効活用させ、技能の技術向上に充当させたい所ではあるが、稼働状況が芳しくない生産高が、社員の士気に影響を与え、当人達が教育・訓練等に前向きになれない現状である。
生産用機械器具製造業	30～49名	技能者を大切に作る社会にしていない。皆で楽に生活しようと考えている事と問題がある。
金属製品製造業	30～49名	技能者の固有技術レベルアップ及び技術的視点も含む、効率up、コストダウン・品質管理等の指導者又は指導機関が欲しいが身近に見当たらない。
金属製品製造業	50～99名	技能者の確保は中小企業ほど難しい。学校教育の中で、技能者になりたい人を増やす教育が必要。また、技能者の社会的評価の仕組みを希望。
その他	50～99名	技能者の確保は出来るが、考える力のある技能者が不足している。これでは、韓国、台湾、中国と戦っていけないと感じる。
輸送用機械器具製造業	30～49名	技能者の確保に不安を感じている。若者が汗をかく仕事をさける傾向あり。
生産用機械器具製造業	30～49名	技能者の確保・育成したいが、経済的・時間的に余裕がない。
非鉄金属製造業	50～99名	技能者の確保(採用)は容易になったが、既存の技能者の育成は思ったような成果が感じられない。
電気機械器具製造業	100～299名	技能者の育成は重要なテーマであるが、研修会等、費用対効果の検証が難しい。
金属製品製造業	50～99名	技能者の育成のできるシステム、情報などが安価か無料で欲しい。
その他	30～49名	技能者の育成、確保の前に、日本にどのようにして仕事量を増加させるのか。仕事が減るのであれば、策は実りません。諸外国(途上国)は、自国の生産の増やす工夫をしています。今、何をすべきか、国も民間も考えねばならない時期でしょう。この国土の上には、多くの機械類と技術が乗っています。これを維持している今こそ、次の施策が必要でしょう。如何。
金属製品製造業	50～99名	技能者としての人材を求めているが、給与面、環境面で確保が困難である。新卒者から育成を心がけているが、新卒者の確保も困難であった。しかし、2年程前から1～2名入社し、現在育成中である。
生産用機械器具製造業	50～99名	技能者、技術者の確保は順調です。
生産用機械器具製造業	30～49名	技能を身につけたい若年層が増えてきている。手に職をつけたい。
金属製品製造業	30～49名	技術者の確保は不景気の中でも大変難しい。職人はまだまだ不足です。

業種	事業所規模	昨今の経済・経営環境の下での、技能者の確保・育成について、特に感じていること
プラスチック製品製造業	50～99名	技術者の確保・育成において、若者の考え方が変わっている。主要都市以外での勤労を拒む。
金属製品製造業	100～299名	機械加工の分野ではNC化や刃物のチップ化が進み、従来からの熟練工は重視されなくなり、NCプログラムが理解、作成できれば十分オペレーターとして仕事ができる環境になりました。バイト、ドリルを研磨できない技能者が多くなりレベルの低下が心配です。
生産用機械器具製造業	30～49名	基礎学力が低い。
その他	30～49名	学校卒者の雇用にあたり、人としての基本の礼儀が出来ていない。礼儀から教えることは教育のツケが廻ってきている。社会全体としても、個人としても大きな損失である。教育を考え直すべき時にきている。又、国の目標が不明瞭なことと関連しているので、先ず国の目標を立てて、PDCAをしっかりとやれば人として、又技術者としての目標も見えて、人々の活気があふれて良い社会づくりが進むこととなる。元から見直す時である。
その他	30～49名	確保は容易だが、雇用維持が難しい。
はん用機械器具製造業	30～49名	確保は難しい。
電気機械器具製造業	50～99名	各個人々の、技能修得の意欲も大きく関係する。
金属製品製造業	50～99名	外部講師にて、教育を依頼したいが、お金がかかってしまう(資金不足)。
その他	50～99名	海外からのインターン生の確保を計り、社員の意識向上を計りたい。
電気機械器具製造業	29名以下	回答が曖昧ですみません。
輸送用機械器具製造業	300名以上	会社を取り巻く環境変化の激しい中、自立型社員育成に向け、社員教育、能力開発などの活動を積極的に取り組んでいるのが実情です。
金属製品製造業	100～299名	過去に行なったりストラにより、生産部門の管理、監督を指導する経験者、人材不足。
その他	30～49名	加工業の為、仕事の安定、コスト面等。
その他	300名以上	より良い技能者を求めるには、我々中小企業にとってはチャンスの年と考えており、積極的に人材の求人活動を行っている。
金属製品製造業	50～99名	パート社員の社員制度や60才以上の雇用も行っているし、社内での教育訓練も行っている。かつ、今年も途中採用を実施したが、20～30才台の人は仕事がないとのマスコミ報道であるが、仕事をする気力がない、長続きしない、楽したいとの思いが大半であり、政府の言っている雇用確保と本人の働く意欲にギャップがありすぎる。一部の事実だけでなく、真実を掴み対応が必要。
電気機械器具製造業	100～299名	グローバル競争力の中、スピードが速く技能者の能力以上の受注環境があるため、今後の教育訓練と多能工化が最大のポイントとなろう。短期間でいかに能力向上させるかです。
不明	30～49名	ガス切り作業者が見つからない。
金属製品製造業	不明	40年間続きましたが、今後のことが非常に心配です。昨年10月より売上が半分になりました。質問に答える前に会社の生死の問題で悩んでいます。申し訳ありません。
不明	50～99名	30年前と現在とでは人材の質も様変わりし、ハングリー精神の無い方が大変に多く、少し厳しい環境下に置くとすぐに辞めてしまいます。又、自分から進んで仕事を覚えたいという気持ちが薄く、指示された事しか出来ない社員が増えています。それと会社の所在が地方ですので、良い人材確保が難しいのが実状です。
電子部品・デバイス・電子回路製造業	29名以下	①ミスマッチングの解消。②労務費、人件費コストの上昇。※海外品との競争(特に中国製品、発展途上国)。

JILPT 調査シリーズ No.72

変化する経済・経営環境の下での技能者の育成・能力開発
— 機械・金属関連産業の現状 —

発行年月日 2010年7月5日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2010 JILPT

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)